

一 般 質 問

市政全般の問題をただず一般質問は、9月3日、6日、7日に行われ、14人の議員が85項目に及ぶ質問をしました。その主なものは次のとおりです。

環境・エコ問題への取り組みは

質問 【水越議員】 環境・エコ問題についてはさまざまな

取り組みを行っているが、3点ほど伺いたい。①養蚕エコの会が昨年7月に設立され、会員525人で標語・ポスターの作成、広報紙の発行、リサイクル回収等を行っている。他の地区でもこのような取り組みを行っているのか。②本市の温暖化対策の取り組みはどうなっているか。③ごみの減量化を進めるには、商品包装が過剰包装にならないよう、行政、流通業者、消費者等が共通の問題として取り組むことが必要と考えるがどうか。

答弁

【市民環境部長】 ①養蚕地区地球環境を考える会（通称・養蚕エコの会）は、地域の皆様が自主的に設立し、環境問題について考え、行動している。

市内の同様な活動では、クリーンリサイクル下館地区推進委員会、関城地区ごみ減量化委員会、クリーンアップ明野、協和地区ごみ減量化推進会議等がごみの減量化に取り組んでいる。②平成18年度に筑西市地球温暖化対策実行計画を策定し、平成23年度までに温室効果ガス排出量を4%削減することを目標としている。平成20年度は4.2%、平成21年度は7.1%を削減し、当初の目標を達成している。③ごみの減量化に対しては、資源リサイクル推進事業を市の重点施策として取り組んでいる。

（総括方式）



プレミアム商品券で商業の活性化を

質問 【増淵議員】 私は、小売業

を営み、やる気のある仲間と頑張っている。しかし、本市の商業環境は非常に厳しく、後継者不足などによる店舗の閉鎖でシャッター通りになることが危惧されている。以前、国の定額給付金給付事業があり、この事業をきっかけとして、現在も市内で大感謝祭が実施されている。今回も地元商業の活性化、地域の元気を取り戻すために、全商業団体等と協力し、プレミアム商品券の発行を提案したい。市ではプレミアム商品券の発行について、協力をいただけるのか。また、予算にどのように対応できるのか伺いたい。

答弁

【経済部長】 昨年度、国からの定額給付金が各家庭に給付され、それに合わせて、関連イベント事業補助を下館商店連合会及び関城、明野、協和の各商工会に対して支援し、市民の消費需要の喚起、消費拡大による商業活性化に努めたところである。プレミアム商品券の発行により、額面金額にプレミアム額を加算した金額の売り上げがあり、経済効果は非常に大きいと考えている。今

後、各商工団体の関係者との意見交換を重ね、問題点及び財政状況を勘案しながら、協議、検討をしてまいりたい。

（総括方式）



稲荷町商店街

南北一体化事業と下館駅のバリアフリー化について

【内田議員】 下館駅周辺の南北一体化は合併協議会で決められた中心市街地整備事業としてどのような検討がされたのか。また、南北一体化事業と駅バリアフリー化と駅周辺の整備事業とは関連しているのか、全体的に対処する部署をつくってはどうか。

【土木部長】 下館駅周辺整備検討準備委員会では、立体的な整備は行わず東西踏切の機能拡充を図ることとされた。また、新市建設計画の南北一体化事業と駅周辺整備事業は関連性があると考えます。

【内田議員】 下館駅のバリアフリー化事業では、駅の橋上化案を含めて考えているか。

【土木部長】橋上化は考えていない。ペDESTリアンデッキ改修を一案として検討すべきかと考える。

【内田議員】駅のバリアフリー化は、JR水戸支社の提案を待つている状態だが、もっと積極的に、駅前商店会・高齢者団体・障害者団体の人たちの要望を聞き、対案をつくるための会議を開いてはどうか。

【企画部長】駅南北の一体化については下館駅周辺整備検討準備委員会の結論が出て、それを基本的に整備がされていくものと解釈している。駅バリアフリー化はJR水戸支社からの計画が出された段階で、必要に応じて皆様のご意見をお聞きしたいと考えているのでご理解賜りたい。(二問一答方式)



下館駅

人口減少問題への対策は

質問

【須藤議員】合併時の人口は、約11万4千人であったが、6千人程度減少し、約10万8千人となっている。自然減

少もあるが、転入者に比べ転出者の割合が非常に多い。そのような状況の中で、①転出が多い理由など、人口減少に対して、市はどのような要因があると思われるか。②平成18年度策定の総合計画で平成28年度の人口を10万8千人と想定した。既にそれを下回っているがどのような積算をしたのか。人口増加の施策として、③企業誘致は重要だが、企業誘致担当課はあるのか。④土地建物が入手しやすい環境づくりが必要だと思いが、市の方策は。

答弁

【企画部長】①自然減少では、出生数の減少と高齢者の死亡の増加、社会減少では、15歳以上の生産年齢人口が首都圏などに流出しているものと推測している。②企業立地や産業集積の促進への期待感とともに、市民が住み続けられるまちづくりの展開により、定住人口の確保を図るなど、希望的な観測を込め想定した。③企画課で担当している。



人口と世帯 (市民課)

【土木部長】④市街化調整区域での住宅建築が、ある程度緩和される区域指定制度を平成23年度に導入する予定である。(総括方式)

川島駅周辺整備と地籍調査について

質問

【藤川議員】川島駅周辺は公図混乱地区であるため、整備計画の前段で地籍調査が実施された。その進捗状況を伺いたい。

また、本来の目的はこの地区の整備開発であるので、駅前の道路幅と国道50号に直結する道路をつくる考えはあるのかお聞きしたい。川島地区は若年人口が多く、開発により利便性が増せば、人口増による活性化が見込まれる地区だと考える。これこそ市民が夢の持てる、希望の持てる、また「元氣なまち」になる施策だと思われるので、着手する考えはあるのか伺いたい。

【経済部長】川島駅周辺の地籍調査はA1地区(駅南)が平成21年度に登記完了、A2地区(県道西側)は22年度に登記完了予定で、今年度末で65%の進捗となる。A3地区(駅北)は22年度に閲覧、23年度に登記完了となる予定である。

答弁

【土木部長】川島駅周辺整備研究会が中心となり、平成14年に川島

駅周辺整備構想が策定された。それを受け、市は15年に川島駅周辺整備計画を協議、策定した。計画の中の駅前広場の整備には膨大な事業費が想定され、市の財政状況からみて長期的な検討が必要である。今後は、駅周辺の外周道路の整備を含め、筑西市都市計画マスタープランに沿って、副次的な都市拠点として検討してまいりたい。(総括方式)



川島駅前通り

市民病院敷地への新中核病院建設推進を

質問

【鈴木議員】市民病院は、今年度、自治医大と日本医大から寄附講座による医師派遣を受け、常勤医師が13名となり、さらに、閉鎖していた4階病棟を再開するなど診療体制が整いつつある。しかし、地域医療再生計画については、新中核病院の建設場所が決まらず検討委員会が開けない状況と聞く。市民は、現在の市民病院敷地への新中核病院建設を望んでいる。その理由は3点あり、1点目は、筑西市と桜川市をあわ

せた約16万人のうち、7割が筑西市民である。また、筑西・下妻保健医療圏の約半分を筑西市と結城市で擁している点からも、市民病院が中心地である。2点目は、新たに土地を購入すれば、約3億から4億円の負担となるが、市民病院敷地なら負担がない。3点目は、JR水戸線の玉戸駅が至近にあり、交通の便がよい。以上の理由から、新中核病院を市民病院敷地へ建設願いたいと思うか。

答弁

【市長】市民病院は、常勤医師が13名となり患者数もふえており、今後は、地域医療再生計画をどのように進めるかが課題となってくる。新中核病院の位置についても、議員のご提案や市民からいただいたご意見を検討委員会でご述べ、その経過と進捗状況をできるだけ市民の皆様に伝えてまいりたい。
(総括方式)



**市道の拡幅で
安全な生活道路へ**

質問

【加茂議員】生活道路について2点伺いたい。1点

目は、西方郵便局西側の通学路の整備について、6月議会では、通学用の歩道だまりを計画することとが継続しており、非常に危険な状態を伺いたい。2点目は、幸町から国道50号への市道の拡幅整備である。特にダイヤモンドホール近くの5差路が非常に危険だが、先日の答弁では信号機の設置は難しいとのことであった。そこで、地元から要望の強い幸町から国道50号の筑波銀行わきへ続く市道の拡幅を検討できないか伺いたい。

答弁

【市長】西方郵便局西側の通学路については、歩道だまりがなく懸案箇所であった。担当部局の用地交渉により関係者の了承を得ることができ、今後、整備を進めることとなった。次に、玉戸市内の市道拡幅整備については、玉戸5差路の渋滞緩和を含めた周辺道路整備の必要性は承知しており、今後、関係機関と協議するよう指示してまいりたい。



西方郵便局

**住宅リフォーム助成
で地域活性化を**

【土木部長】西方郵便局西側の通学路は8月末に関係者の了承をいただき、年度中の工事完成を目指している。また、玉戸市内の道路拡幅整備は、用地の確保が必要であり、地元関係者及び水路管理者と協議し、最善の道路整備の方策を検討していきたい。(総括方式)

【三浦議員】下妻市では9月から住宅リフォーム助成を始めたが、その目的は商工業者の活性化のためだという。そこで本市の商工業者の推移を聞きたい。

【経済部長】下館商工会議所と筑西市商工会のデータでは、事業所は17年度5,301、18年度5,207、19年度5,116、20年度5,022、21年度4,893と、5年間で408事業所が減少している。

【三浦議員】非常に深刻な状況であり、市独自で何らかの支援策が必要ではないか。

【経済部長】県内では8市町が住宅リフォーム助成制度を実施しており、非常にすぐれた地域活性化の施策と考える。また、国・県からの地域住宅交付金もあるので、あわせて活用を検討していきたい。

【三浦議員】下妻市では市と商工会から10%ずつ、あわせて20%の助成で、市を挙げて取り組んでいる。経済への波及効果も考え、本市でも取り入れてはどうか。

【経済部長】大きな経済効果があるので前向きに検討したい。なお、介護認定を受けた方には、上限20万円で経費の9割を補助する住宅改修給付制度があるので、重複しないよう研究してまいりたい。
(二問一答方式)



筑西市商工会

**史跡の保存とサイクリング
ロードの整備推進を**

質問

【金澤議員】本市の北東部は歴史的地帯である。古郡地区には、国指定文化財の新治郡衙(ぐんが)跡及び新治廃寺跡、小栗地区には、昨年12月に国の重要文化財の指定を受けた小栗内外大神宮や蓬田天満宮などがある。小貝川沿いには、いきいきロードがあ

り、その一部がサイクリングロードと称され、その沿道には桜並木があり、絶好の花見スポットである。市民の健康づくり及び市民が史跡保存の大切さを考える機運醸成を図るため、史跡の保存やサイクリングロードの整備を今後どのように進めるのか。また、桜の枝が伸びて通行の妨げとなっているため、剪定等の管理はどのようになっているのか伺いたい。

【土木部長】 除草は、夏に全線、秋は危険箇所を中心に実施、路面は巡回等をし、できる限り補修している。枝の剪定は、来年度予算に要望したい。機運醸成は、市民協働の観点から、みずからの地域はみずからきれいにする意識が大切と思われる。

【教育次長】 ご指摘の地区は、都市計画マスタープランに歴史的資源と位置づけられており、歴史的文化財を良好な状態で後世に保存継承することは、我々の大切な使命と考える。

(総括方式)



サイクリングロード (いきいきロード)

財政状況と今後の方針について

質問

【秋山議員】 平成21年度決算では市税は対前年度比20億円もの減額となっており、本市の財政は大変厳しいものと認識している。そのような中、どのような点に着目し財政運営を行っているのか、また、今後の方針についても伺いたい。

答弁

【企画部長】 ご指摘のとおり本市の財政状況は厳しいが、若干改善が図られたところである。財政の健全性を図る指数の経常収支比率は、平成18年度は県下ワースト1の99・8%、実質公債費比率はワースト3の18・8%であったが、平成21年度決算ではそれぞれ91・3%、16・9%と緩やかながらも改善が図られてきた。その要因としては、平成18年度からの財政健全化計画により、事務事業の見直しなどの行財政改革を強力に進めてきたことが挙げられる。特に、市債の発行の抑制、定員適正化計画による人件費の抑制が大きな要因と考えている。今後は、日本経済も不透明な状況が続くと予想され、本市の財政も税収の伸びは期待できず、引き続き予断を許さない状況と認識してい

る。これに対応するため、持続可能な財政構造への転換を図る必要があると考えている。

(総括方式)



財政健全化計画

高校野球のできる野球場建設を

【榎戸議員】 スポーツ施設の現状をどのように認識しているか。

【市長】 市民スポーツは大変活発であり、特に下館総合体育館は充実した施設を完備し、剣道や柔道そして卓球で県レベルの大会が開催されている。しかし、陸上競技場や野球場の充実度は非常に低いと認識している。

【榎戸議員】 野球場に関して言うと、8月には1都7県から64チームが参加する関東学童選抜野球大会が開催されているが、スコアボードもなく、更衣室やシャワーもない野球場に2千人もおいでいただき、申し訳ないようだ。筑西

野球連盟からの野球場建設の要望も30年以上前から上がっている。その声についてどう考えるか。

【市長】 ご指摘のとおり、野球場の建設を求める市民の声は多く耳にしている。新市建設計画で具体的に位置づけた事業ではないが、合併特例債の活用期限の平成26年度までに整備を検討したい。

【榎戸議員】 高校野球の公式試合が行われないのは県西地域だけである。高校野球を開催できるように野球場の建設をお願いしたい。
【市長】 高校野球や、各種イベントが開催できるような施設を検討していきたいと考えている。

(二問一答方式)



野球場 (下館運動場)

防災無線の問題点は

質問

【真次議員】 2月1日から統一して運用開始された防災無線は市民の安全を守るために大変役立っていると考える

る。そこで、①防災無線の設置数、②放送の発信元について具体的に、③放送が聞こえないという苦情への対処法、以上3点を伺いたい。また、運用開始から半年が経過し、総点検が必要だと考えるがどうか。

答弁

【総務部長】①下館地区

142カ所、関城地区66カ所、明野地区66カ所、協和地区45カ所、市内全域で319カ所に放送塔を設置している。②消防署からは火災発生時の消防団出動要請と火災鎮火のお知らせ、市役所からは正午・夕刻の時報、小中学生の下校時のお知らせ、災害発生時の避難情報、各種行政情報、警察署からの依頼による行方不明者の情報提供依頼。また、全国瞬時警報システム（Jアラート）による緊急地震速報や武力攻撃事態等の情報を国が防災無線を自動起動させて放送するもの等がある。

③聞こえ方の要望や苦情には現地での試験放送によりスピーカーの向きを調整する等に対処している。また、通話無料のフリーダイヤルによる放送内容確認のサービスも導入している。なお、点検についてはその都度状況を確認しながら総体的に行っているので、ご理解いただきたい。

（総括方式）

（フリーダイヤル 0120-0296-99）



防災無線

**子宮頸がんワクチンの
公費助成は**

【尾木議員】子宮頸がんワクチンの助成事業は、既に全国の一部自治体で実施されており、国も来年度予算に計上することである。市長も来年度予算措置を考えるとのことであるが、どのくらいの助成を考えているのか。

【市長】国から接種対象年齢等の明確な方針が示されていないことから、全額助成か一部助成にすべきか慎重に検討してまいりたい。

【尾木議員】国は、3分の1の助成、県は未定ということであるが、県の実施・未実施にかかわらず、市としては助成を行うのか。

【市長】県の動向はいずれにしても、市独自で助成を行っていきたいと考えている。

【尾木議員】予防ワクチン接種には、対象者及び保護者の認識が肝要であるが、どのように対応するのか。

【健康増進部長】子宮頸がん予防

の重要性を認識してもらおうような説明が必要であり、来年度に向け検討してまいりたい。

【尾木議員】専門的な講師を招き、市長初め男性の方にも認識を深めてもらいたいと考えるが。

【健康増進部長】真壁医師会主催の市民フォーラムに女性のがんに関する内容が盛り込まれているので、参加を呼びかけたい。

（二問一答方式）



**地域医療再生計画と
2次救急医療体制について**

質問

【百目鬼議員】筑西・下妻

保健医療圏は、心筋梗塞や脳梗塞の急性期医療がない医療砂漠となっており、今回の新中核病院の建設はそこから抜け出す千載一遇の機会である。県の地域医療再生計画では、筑西・桜川地域の医療提供体制検討委員会は終了し、建設の基本計画に入る時期となっている。しかし、建設場所が決まらないことを理由に検討委員

会が一度も開催されていないのはどういうことか。県西総合病院は桜川市と本市が共同で運営しており、本市は、市民病院、新中核病院と合わせ3つの公立病院を抱えることになってしまふ。県西総合病院を残し、市民病院敷地に新中核病院を建設することを考えてはどうか。また、自治医大の寄附講座による2次救急医療体制の整備はどうなっているか。

答弁

【市長】ご指摘のとおり、検討委員会は建設場所の問題で開催されていないが、今後、市民病院敷地への新中核病院建設も念頭に地域医療再生計画実現に努めてまいりたい。

【市民病院事務部長】自治医大からは現在4名の医師が常勤医師として勤務し、総合診療科を設置している。その結果、急患受け入れも前年比15%の増となっており、今後も2次救急医療の整備に努力してまいりたい。

（総括方式）



市民病院待合室